

産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業実施報告書

事業名	産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業				
事業実施の団体名	株式会社 日本建設工事				
事業実施の担当者	事業実施の代表者				
	氏名	事業者名・役職名			所在地
	建設一郎	株式会社 日本建設工事・代表取締役			東京都港区芝公園〇丁目 ◇番地
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-〇〇-〇〇	03-〇〇-〇〇			
	事業実施の担当者（事業の窓口となる方）				
	氏名	事業者名・役職名			備考
	道路太郎	株式会社 日本建設工事・調達部長			
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
	03-〇〇-〇〇	03-〇〇-〇〇			
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行った場所				
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
		氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
<実施した事業の概要>					
【概要】 * 補助事業及び導入した設備等の概要(内容・規模等)を記入する。					
<事業による効果>					
【CO2削減効果】 (1) 事業による直接効果 1. 68CO2トン/年					
* 事業の完了時において【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。 このCO2削減量が第16条第1項の報告の基となるデータとなるため、留意すること。					

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック〈補助事業申請者用〉（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トンを削減するために必要なコスト（円/tCO2）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷CO2削減量/年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）/年÷CO2削減量/年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞

* 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業）交付申請書の別紙1における＜事業の実施体制＞、＜資金計画＞、＜補助対象経費の調達先＞、＜事業実施に関連する事項＞の記入内容に変更がない場合は、「交付申請書のとおり」と記入し、変更がある場合は、変更の内容を記入すること。

＜事業実施スケジュール＞

* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施したのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。

* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。

注1 本報告書に、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業）交付申請書に添付した書類に変更がある場合、変更後の書類を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。